

## 第 3 章 子ども・子育て支援事業計画に係るその他の計画

### 3-1 次世代育成支援対策行動計画との整合について

本市では、平成 15 年に制定された次世代育成支援対策推進法に基づき、「新潟市次世代育成支援対策行動計画（すこやか未来アクションプラン）」を策定し、平成 17 年度から 26 年度までの 10 年間、前・後 2 期にわたり次世代育成支援対策に関する基本的方向性や実施する施策及びその目標を示し、取り組みを推進してきました。

子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、「子ども・子育て支援事業計画」の策定が法定義務となり、次世代育成支援対策行動計画は任意策定となったことから、平成 27 年度からは「新潟市次世代育成支援対策行動計画（すこやか未来アクションプラン）」を継承しつつ、内容を重点化した「新潟市子ども・子育て支援事業計画（新・すこやか未来アクションプラン）」（以下「第 1 期計画」という）を策定し、子ども・子育て施策の推進を図っています。

なお、本計画には第 1 期計画と同様に、次世代育成支援対策行動計画のうち、必要な事項についても盛り込んでいます。

## 3-2 新・放課後子ども総合プランに基づく行動計画

### (1) 放課後児童クラブ

#### ① 年度ごとの見込み及び目標（再掲）

量の見込み／確保の方策： 登録児童数（人／毎年5月1日時点）			実績	本計画期間の見込み量					
			R1	R2	R3	R4	R5	R6	
全市	低学年	量の見込み	8,946	9,209	9,387	9,664	9,949	10,243	
		確保の方策	8,946	9,209	9,387	9,664	9,949	10,243	
	高学年	量の見込み	1,989	2,240	2,443	2,506	2,569	2,634	
		確保の方策	1,989	2,240	2,443	2,506	2,569	2,634	

※各区の量の見込み及び確保の方策については P100 に記載

#### ② 放課後児童クラブ実施の主な取り組み

##### ア) 施設・受け皿の確保

「新潟市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例」に基づき、遊び及び生活の場としての機能並びに静養するための機能を備えた区画を児童1人につきおおむね1.65㎡以上確保する必要があります。

今後も利用児童数の増加に対応し児童が生活するスペースを確保するため、小学校内の余裕教室の活用を基本としながら、状況に応じてその他の施設も活用し放課後児童クラブの整備を行っていきます。

##### イ) 職員の配置・質の向上

支援の単位（おおむね児童40人以下）ごとに放課後児童支援員資格を持つ職員を2人以上配置する必要があります。

このことを基本としながら、うち1人を「放課後児童健全育成事業に従事した日から3年以内に放課後児童支援員となることが見込まれる」補助員に代えることができます。

児童の自主性、社会性及び創造性等のより一層の向上に必要な知識や能力を得るため、放課後児童健全育成事業者及び従事している職員を対象とした研修や情報交換会を継続実施します。

また、国の制度に基づき支援員の勤務年数や研修実績に応じた「キャリアアップ処遇改善」や市独自に実施する処遇改善などにより、放課後児童クラブに従事している職員の処遇を改善し職員の確保や質の向上につなげます。

利用する保護者、地域の住民に放課後児童クラブの取り組みについて理解や協力をいただけるよう、学校等を通じて日々の活動など周知を進めます。

##### ウ) 地域の実情に応じた開所時間について

現在、ひまわりクラブの開所時間は18時30分までとなっています。

開所時間については、子ども・子育て会議において「働く保護者のために延長すべき」との意見や「延長せず、子どもが家庭で過ごす時間も大切にすべき」といった意見がありました。開所

時間の延長については、延長のニーズや家庭・地域の状況などを踏まえ、総合的に検討していきます。

なお、検討にあたっては、開所時間の延長に伴う支援員の確保や、利用料をはじめとした費用の増加も考慮する必要があります。

## (2) 子どもふれあいスクール

### ① 子どもふれあいスクールの実施目標

新潟市では放課後子供教室を子どもふれあいスクールと呼んでいます。子どもふれあいスクールは、小学校を活用して、子どもたちに安心安全な居場所を提供するとともに、異年齢交流や地域人材を活用した大人との交流により、心豊かなたくましい子どもたちを育み、地域の教育力の活性化を図ります。実施校の全児童が対象です。

子どもふれあいスクールへの児童平均参加率を向上させることを実施目標とします。

#### 【目標事業量】

(単位：%)		実績(見込)	本計画期間の見込み量				
		R1	R2	R3	R4	R5	R6
全市	児童の平均参加率	13.4	13.7	13.7	13.8	13.8	13.9

### ② 子どもふれあいスクール実施の具体的な方策

#### ア) 実施プログラムの展開

主な活動内容として①身体活動（ボール運動、卓球、竹馬、一輪車、自由遊び 等）、②文化活動（読書、囲碁、将棋、折り紙、かるた、オセロ、工作・手芸 等）、③学習活動（宿題、自主学習、補充学習、清掃などのボランティア活動 等）、④イベント活動（お泊まり会、祭り、クリスマス会、餅つき大会 等）を展開します。

また、必要に応じて活動事例集で実施プログラムを紹介し、すべての児童が参加できる学習・体験活動の実施プログラムを推進します。

#### イ) 事業の拡大

新たに実施を希望する小学校区を調査、把握し、実施に向けて取り組むとともに、現在実施しているふれあいスクールについても、事業内容のさらなる充実を図り、令和 6 年度までに実施校での児童の平均参加率を 13.9%となることを目指します。

#### ウ) ボランティア等の人材確保

ふれあいスクールでは、スタッフの高齢化等に伴いスタッフの確保も事業継続の課題となっています。ふれあいスクールに個別に支援をしながら、スタッフの増員を呼び掛けていきます。

### (3) 放課後児童クラブと子どもふれあいスクールの一体型の実施

#### ① 一体型による放課後児童クラブ・子どもふれあいスクールの整備方針と目標

令和6年度までに23か所の一体型の実施を目指すとともに、両事業を行うすべての実施校において、連携の強化を図っていきます。

ここでいう一体型とは、両者で考えた共通のプログラムを行うことです。

放課後児童クラブと子どもふれあいスクールの各関係者が連携・協力し、それぞれの特長を活かしながら実施していきます。

#### 【目標事業量】

(単位：か所)		実績(見込)	本計画期間の見込み量				
		R1	R2	R3	R4	R5	R6
全市	一体型の 実施か所	20	21	21	22	23	23

#### ② 一体型、又は連携による放課後児童クラブ・子どもふれあいスクール実施の具体的な方策

##### ア) 共通プログラムの展開

ふれあいスクールで実施している「土曜プログラム」などを活用し、子どもたちにより多くの体験機会を提供していきます。その際には、放課後児童クラブと子どもふれあいスクールのスタッフが連携し情報を共有し、希望する児童が参加できるように留意して実施します。

##### イ) 職員の配置・質の確保

平成25年度から、子どもふれあいスクール事業研修会へ放課後児童クラブ職員が参加するなど、子どもふれあいスクール運営主任、スタッフ及び放課後児童クラブ職員、両者の共通理解を図る取り組みを行い今後も継続していきます。

## (4) 放課後の安心・安全な居場所の確保に向けて

### ①教育委員会とこども未来部の連携について

新潟市では、「新潟市放課後子どもプラン推進委員会」を設置しており、本市の放課後対策事業実施方法のあり方について検討しています。

また、放課後児童クラブと子どもふれあいスクールの所管課や関係者が集い、各小学校の実情に合わせた両事業の連携や一体型の実施について、具体的に意見交換を行い、両事業を行うすべての実施校において、連携の強化を図っていきます。

### ② 放課後児童クラブ・子どもふれあいスクールへの小学校余裕教室等の活用について

放課後児童クラブについては、教育委員会や各小学校の理解を得ながら、小学校の余裕教室の活用を基本として進めます。

子どもふれあいスクールや一体型の実施については、基本的には小学校内で実施していますが、状況に応じて児童館や公民館などの施設の活用を検討していきます。

両事業や一体型の実施をはじめとする児童の安心・安全な居場所の確保に向けて、教育委員会や各学校、こども未来部が共通理解のもと、各事業の整備予定や運営状況など定期的な情報共有を図り、連携して各事業を実施していきます。

### ③ 特別な配慮を必要とする児童への対応について

特別な配慮を必要とする児童を含め、希望するすべての児童を受け入れています。

放課後児童クラブでは、特別な配慮が必要な児童に対し引き続き臨時支援員を配置して対応するほか、学校や放課後等デイサービス事業所などの関係機関とも情報共有を行い連携を図ることにより、保護者や児童が安心して過ごせるよう配慮します。

#### (参考) 放課後等デイサービスについて

生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進などを行い、学校などと連携しながら障がいのある子どもたちの放課後等の活動の充実に努めています。令和元年12月1日現在、市内65事業所で児童の受け入れを行っています。

#### 【各年度のサービス見込量】

	H30	R1 (H31)	R2 (H32)
人日分(月)	10,985	11,505	12,025
人分(月)	845	885	925

※人日分(月)：「月間の利用人数」×「1人1か月あたりの利用日数」

人分(月)：月間のサービス利用人数

(第5期新潟市障がい福祉計画・第1期新潟市障がい児福祉計画より)